

資源保全と資源に対する財産権

小 林 達 夫

資 源

資源保全

異時点での資源利用率の調整と資源保全

資源保全と関連する資源に対する財産権

資源に対する財産権の不在

資源に対する財産権の不在に対する対策

資源に対する財産権の歪み

資源に対する財産権の歪みの是正

資源に対する財産権が、関連する資源をどのように利用するかを決定する上で重要な係わりを持っている。資源をどのように利用するかによって、資源が保全されることにも、また、涸渇されることともなると考えれば、資源に対する財産権の内容や効力が変動することによって関連する資源の保全が達成されたり、涸渇がもたらされることとなる。このペーパーでは資源に対する財産権と資源保全との関連について考察することとする。

このためにはまず資源とはなにか、そしてまた資源保全とはどのような資源利用かを明確に把握しなければならない。

資 源

資源とは一般的には、カリホルニア大学バクレイ校教授であったテボー・シイトヴスキー博士の資源の定義¹⁾に基づいて、我々の欲望を直接、または間接的に満足させることができるモノ(objects)、またはサービス(services)であると考えることとする。間接的に我々の欲望を満足させるとは、資源をインプットとし

て投入して我々欲望を直接満足させることのできるモノやサービスをつくり出すことである。

ただ、資源に対する財産権が資源保全にどのように関係するかを考える上での資源とはおもに、天然資源に限定してもよいであろう。天然資源とは、土地、水、原始林、水産物、埋蔵鉱物等の天然に存在する有用物と定義されている。

自然環境は、天然資源から成り立っていると考えられる。したがって、経営と、経営に関連する環境についての組織的考察である経営環境論では、天然資源についての扱いが重要なセクターとなる。

資源保全

資源保全とはなにかということについてはしばしば紛らわしい解釈がされている。一般的には、資源保全とは、関連する資源を可能な限り温存することであると理解されているようである。資源をなるべく使用しないことが資源保全となるという発想だ。だが、資源には種々の特質がある。ある種の資源については、関連する資源をなるべく使用しないということが、特定の条件のもとでは、きわめて重要であろう。だが、再生可能な資源であるフロー(flow resources)²⁾にはこの発想は無意義である。

1) Scitovsky, Tibor, *Welfare and Competition; The Economics Of A Fully Employed Economy*, Richard D. Irwin, Inc. Chicago, Illinois, 1951, P.3.

Baumol, William J. and Alan S. Blinder *Economics: Principles and Policy. Third Edition* Harcourt Brace Jovanovich Publishers, New York, 1979, P.615-P.649.

利用できる総量が限定されている資源であるストック資源 (stock resources)³⁾との関連でも、大部分の場合、この発想には意義がない。資源保全とは、関連する資源を可能な限り温存することであり、対象となる資源を量的にもまた質的にも可能な限り減退させず保存することであると理解するなら、ストック資源は我々にとって存在しないのと同じことになる。

また、資源保全とは、資源を“慎重”に利用することだとか、資源を最大多数の人々のために、最長期間、最大限に利用することであるという思考も一般に広く持たれている。

だが、“慎重”などといった、きわめて抽象的な修飾句がどのような意味を持つのが明確されないと、“慎重”な資源利用とはどのような資源利用なのかを客観的基準によって捉えることができない。資源保全とはどのような資源利用かを客観的基準によって把握できないと、資源保全と資源に対する財産権の内容や効力の変動を関連付けることは不可能である。さらにまた、最大多数の人々のために、最長期間、最大限に資源を活用することが、資源保全であると定義すると、資源保全とは、相反する3つの判断基準を同時に達成しなければならないこととなる。相反する3つの判断基準を同時に達成するという矛盾をどのように除去するか。この矛盾が取除できないかぎり、資源保全についてのこの定義は混乱を増すばかりで、有意義な役割を持たない。⁴⁾

資源保全とは今なほしばしば、資源を持続的に利用することであると、考えられている。資源保全とは、資源を持続的に利用することであるという思考では、現在から未来に向けて生じる各時点での資源利用率が関連する。資源利用率とは、一定期間における資源利用量である。資源を持続的に利用するというこ

とは、現在から未来に向けて発生する各時点での資源利用率を一定にすることと考えられる。資源利用によって、我々の欲望が直接満足させることができるというケースでは、一定率での資源利用によって、我々の欲望が一定レベル満足されると仮定できるであろう。したがって、資源保全とは資源を持続的に利用することであるという考えでは、現在から未来に向けて移行する各時点で我々の欲望を一定レベル満足させることによって、資源保全が達成されることとなる。資源利用によって我々の欲望が間接的に満足させられるというケースでは、関連する資源をインプットとして一定率投入することによって、我々の欲望を満足させることのできるモノを一定量産出したり、我々が求めるサービスを一定レベル提供することが可能となると仮定できるであろう。そうすると、これらのケースでの資源の持続的利用とは、現在から未来に向けて生じる各時点で、関連するモノを一定量産出すること、または、関連するサービスを一定レベル提供することである。この場合、そうすることによって資源保全が達成されることとなる。

持続的産出(sustained yield)をもたらす資源利用とか、資源利用での持続性(sustainability)といった考えは、資源保全とは資源を持続的に利用することであるという理解に基づいている。

だが、資源保全とは、資源を持続に利用することであるというこの定義は、ストック資源には適用できない。大部分のストック資源については、持続的資源利用を永劫不変に継続することは不可能である。

現在から未来に向けて生じる各時点での資源利用率を一定に維持することによって資源保全が達成されるという考えをフロー資源に当てはめると、現在から未来に向けて発生する各時点での資源利用量を一定にすることによって資源保全が達成されることとなる。フロー資源とは、現在から未来に向けて発生する各時点で再生され、利用可能となる資源であり、各時点で再生され、利用可能となる資

2) 小林達夫編訳・S.V シイリアシーワントラップ、資源保全：その経済学と政策 文雅堂銀行研究社 昭和57年 P.35～P.39.

3) 同書 P.34.

4) 同書 P.47.

源利用量がフロー（流れ）を形成する。したがって、この思考を受け入れると、各時点で再生され、利用可能となる資源利用量のフローを変動させないことによって、フロー資源は保全されることとなる。フロー資源の各時点で利用率を一定に維持することによって、フロー資源が保全されるという主張である。

だが、現在から未来に向けて発生する各時点でのフロー資源の利用率を一定に維持することは、個々の資源利用者にとって経済的には無意味であることがある。一方、各時点でのフロー資源の利用可能量の低下を防止することが個々の資源利用者には経済的には有意義となるケースがしばしば生じる。

例えば、地中に蓄積された有機物である土壌というフロー資源の場合、各時点で利用可能となる有機物の量を一定に維持することは経済的に無意味であろう。現在から未来に向けて生じる各時点で利用可能となるこの資源の量を一定に維持するためには、天然の状態のもとでも発生する浸食や溶解を完全に防止しなくてはならない。このためには高額なコストが投入されねばならず、一方天然の状態のもとで発生する浸食や溶解を完全に防止することによって得られる収益は、投入されるコストと比較して少額であろう。現在から未来に向けて生じる各時点で利用可能となるこの資源の量を一定に維持することでの経済性は、そのために必要となるコストと、そのことによって得られるであろう収益をもとに決定される。そしてまた、天然の状態のもとでも発生する土壌の浸食や溶解を完全に防止することは技術的にも極めて困難である。だが、天然の状態のもとで発生する土壌の浸食や溶解といった現象の進行率を、技術的に可能な範囲内で低下させることは、投入されるコストとその結果もたらされる収益からして経済性があるケースが多い。⁵⁾

異時点での資源利用率の調整と資源保全

資源保全とは関連する資源を可能な限り温存することであるとか、資源を“慎重”に利用することが資源保全であるとか、資源を最大多数の人々のために、最長期間、最大限に利用することによって資源が保全されるといったアプローチでは、資源保全を資源に対する財産権の内容や効力の変動に関係付けることはできない。資源保全を、資源に対する財産権の内容や効力変動に関係付けるためには、資源保全とはなにかということを、より明確に定義しなければならない。

資源保全とはなにかということを、より明確に定義する上で有用なのは、現在から未来に向かって生じる各時点での資源利用率である。現在から未来に向かって生じる各時点での資源利用率は、資源保全とは資源を持続的に利用することであるという思考を支えている変数であり、異時点での一定期間での資源の利用量を示す。ただ、資源保全は関連する資源を持続的に利用することによって達成されるという思考それ自体は、すでに述べた理由によって受け入れることはできない。

資源保全を資源利用率という変数に関係付けることによって、資源保全と資源に対する財産権とを関係付けることが可能となる。資源に対する財産権の内容や効力の変化が関連する資源の利用率にどのように影響するかを見ることによって、資源保全と資源に対する財産権とを関係付けられる。

資源保全を資源利用率という変数に関係付けて、資源保全と資源に対する財産権との関連を見ることでは、現在から未来に向かって生じるある単独時点、または、連続して発生するある一連の時点での資源利用率の変動が、後続して発生する時点での資源利用率に影響を与えるということを前提としている。現在から未来に向かって生じるある単独時点、または、継続して発生するある一連の複数時点で資源に対する財産権の内容や効力が変化すると、関連する資源の利用率が変動し、そのため後続する時点での資源利用率も変動

5) 同書 P.46~P.50.

Heady, Earl O. Economics Of Agricultural Production and Resource Use, Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N. J. 1952, P.763-P.793.

すると考えられる。このような状況のもとでは、現在から未来に向かって生じる各時点での資源利用率をどのように設定すべきかという問題が生じる。現在から未来に向かって生じる各時点で、どのような率で資源を利用したらよいかということは、これらの異時点ですでにどのだけの量の資源を利用したらよいかということであり、このことは、これらの異時点に資源利用量をどのように配分するか、これらの異時点に資源利用率をどのように配分するかということである。資源保全は、関連する資源をこれらの異時点ですでにどのような率で利用するかということに関連する。資源利用率をこれらの異時点にどのように配分するかによって資源保全が達成されることともなり、資源涸渇もたらされることともなる。

したがって、現在から未来に向かって生じる各時点での資源利用率を、資源保全となる資源利用率配分に向けて、調整することによって、資源保全は達成される。これらの異時点での資源利用率は、関連する資源に対する財産権の内容や効力を変更することによっても調整されるであろう。

具体的には、資源保全とは、現時点より、より遠隔な時点、より遠い未来で生じる時点での資源利用率を可能なかぎり高くし、現時点や現時点に接近して発生する時点での資源利用率をできるかぎり抑制することによって達成されようと考えてよいであろう。したがって、現時点や現時点に接近して生じる時点での資源利用率を可能なかぎり低くし、現時点より、より遠隔な時点、より遠い未来で生じる時点での資源利用率を可能なかぎり高くする資源利用率配分によって、関連する資源の保全が達成される。

現在から未来に向かって生じる各時点への資源利用率の配分を、資源利用率異時点配分と呼ぶこととすれば、ある特定の資源利用率異時点配分によって関連する資源が保全されることとなるか否かを判定するには、この特定の資源利用率異時点配分の代替となりうる資源利用率異時点配分とを比較しなければ

ならない。資源保全を達成する上で絶対的基準となりうる資源利用率異時点配分は存在しないと考えるとよいであろう。したがって、ある特定の資源利用率異時点配分が、関連する資源を保全することとなるか、または、資源保全に相反する資源利用法である資源涸渇をもたらすこととなるかを判定するには、常に複数の資源利用率異時点配分が関与するという前提が存在することとなる。新に導入された資源利用法が、旧来の資源利用法と比較して、関連する資源を保全することとなるか否かを判定するには、新規に採用された資源利用法のもとでの資源利用率異時点配分と、旧来の資源利用法によってもたらされる資源利用率異時点配分との比較検討が不可欠である。

利潤追求を目的とする民間経済 (private economy) では、実施可能な複数の資源利用率異時点配分のうちから、便益 (収益)・費用分析 (benefit cost analysis) などによって、採用すべき資源利用率異時点配分を選択することとなろう。したがって、資源保全と資源に対する財産権とを関係付けるということは、資源に対する財産権の内容や効力の変更が、資源利用から得られる便益 (収益) と資源利用に要する費用とにどのように影響するかを見ることである。

資源保全と関連する資源に対する財産権

資源利用率異時点配分に影響を与える要素の一つとして、対象となる資源に対する財産権がある。財産権とは物に対する使用・収益・処分等の諸権利の束または集合体であり、狭義では所有権である⁶⁾。

資源に対する財産権が、時間が経過するのにしたがって不安定となる場合には関連する資源を現時点からより遠隔な時点で利用する上で不確実性が生じ、このため関連する資源に対しての資源利用率異時点配分が変動する

6) 田中英夫編集代表 英米法辞典 東京大学出版会 1995.

ロジャー・W・フィンドレー他著 稲田仁士訳 アメリカ環境法 木鐸社 1995 P.209~P.236.

だろう。このような場合には、資源利用率異時点配分は資源涸渇の方向に向かって変動する。

資源に対する財産権は、多様な形態で資源利用率異時点配分に影響を与える。資源を利用することによって得られる収益や、資源を使用することによって生じる費用が何時発生し、そしてこれらの収益や費用が誰に帰属するかということは、おもに財産権によって決まる。資源を使用することによって発生する収益と費用とがどの時点で生じるか、そして誰が収益を得て、誰が費用を負担するかという収益と費用の帰属は、関連する資源の資源利用率異時点配分に決定的な影響を与える。

資源に対する財産権の不在

資源に対する財産権所有者が存在しない場合は、これらの資源は無主物（bona vacantia）であり、発見者、先占者の所有となるであろう。ただ、ケースによっては国庫に帰属することとなる。我が国の民法では、無主物を先占した者はそれにより“当然に”その目的物の所有権を取得すると定められている。だが、我が国に民法では、無主の不動産は国庫に帰属することとなっている。

無主物であるおもな資源としては、野生動植物、公海に生息する魚類などがある。またかつては原油や天然ガスなども無主物であった。地下水によって飽和されている透水層である帯水層や、被圧地下水層である地下水盆上の土地が複数の所有者に属する場合は、地下水は無主物となる。

資源が無主物であると、無主の資源を実際に占有する者が、その資源に対する財産権を取得することとなる。早い者勝ちによって無主の資源に対する財産権が得られる。

このような状況では、関連する資源は急速に涸渇されることとなる。現時点や現時点に接近した時点での資源利用量を可能な限り差控えて、より未来の時点での資源利用量を増大することによって関連する資源の保全が達成されることとなるが、早い者勝ちに資源を使い果すことによってその資源に対する

財産権が得られるといった状況のもとでは、現時点や現時点に接近した時点での資源利用量が差控えられ、より未来の時点での資源利用量が増大されるということはあるにない。資源に対する財産権が不在であると資源利用を差控えることは、関連する資源に対する財産権を取得するチャンスを永遠に喪失することとなる。したがって、無主である資源は、可能な限り早急に使い尽されてしまう。

野生動植物や地下水などが経済的には全く無意味に涸渇されつつあるのはこれらの資源に対する財産権が確立されていないことにもその原因がある。

野生動物エルクはかつてアメリカ全土に生息していて、その総数は約1,000万頭と推定されていた。同じ頃見渡すかぎりの平原をバイソンの群れが自由に移動していたそうだ⁷⁾。だがこの頃アメリカに生息していた野生動物は無主物であった。このためこの頃の野生動物という資源は、狩猟という利用形態で急速に涸渇してしまった。

北米に生息していたエルクは、1885年から1910年までのわずか25年ほどの期間にほとんど絶滅してしまったと言われている⁸⁾。その総数がエルクの6、7倍に達していたというバイソンも、1905年頃までに絶滅寸前という状態になった⁹⁾。最盛期にはバイソンは6,000万頭から7,000万頭アメリカ大陸に生息していたと考えられている¹⁰⁾。だが無主の資源であったため、1730年から1830年までの100年間に、ミシシッピ河東部のバイソンが先ず絶滅してしまった。西部へ西部へと移動していった白人や先住民でなるインディアンが狩猟によってこの地域のバイソンを1800年頃までに全滅させてしまったらしい。1831年から1871年の40年間には、他の地域のバイソンも絶滅していった。1870年頃までにスポーツと

7) 藤原英司 アメリカの野生動物保護 中公新書 中央公論社 1976 P.20.

8) 同書 P.21.

9) 同書 P.27.

10) 同書 P.40.

してバイソンを殺戮することが流行となって、バイソン狩りが加速した。1875年から1883年からまでの8年間には、アメリカ北部に残存していたバイソンの狩猟がはじまり、1883年頃にはバイソンにとっては最後の生息地ともなった北部のバイソンもほとんど絶滅させられたとのことだ¹¹⁾。

地下水も無主物であった。我が国の民法では、土地所有権の範囲は法令の制限内において土地の上下すなわち上空・地下に及ぶとされている。このため所有する土地から採取できる地下水は、土地所有者にその財産権があると考えられている。だが、地下水は滞水層や地下水盆に貯水されていて、滞水層もそしてまた地下水盆も通常複数の土地所有者に帰属する広範囲な土地の下に存在する。したがって、滞水層や地下水盆上の個々の土地所有者が自己の土地で採取する地下水は、無主物となる。早い者勝ちに地下水を汲み上げることによって、地下水に対する所有権が取得される。この状況のもとでは、滞水層や地下水盆上の土地所有者達は互に争って地下水を採取するであろう。

このような状態では、地下水という資源の保全は達成されない。複数の土地所有者に帰属する広範囲な土地の下に存在する滞水層や地下水盆から、個々の土地所有者が一定期間に自己の土地で採取する地下水量は、地下水という資源に対する個々の土地所有者の利用率であり、この利用率を現時点や現時点に接近した時点で低レベルに押えて、現時点から遠隔な時点で高めようとすることは地下水という資源を利用する機会を失うこととなる。一人の土地所有者が現時点や現時点に接近した時点で地下水利用率を低位に保っても、他の土地所有者が現時点や現時点に接近した時点で高率で地下水を利用するであろうから、現時点から遠隔な時点でこの土地所有権が地下水を高率で利用することは不可能となる。現時点や現時点に接近した時点で他の

土地所有者が高率で地下水を利用してしまいうため、現時点から遠隔な時点では地下水は涸渇してしまっているであろう。

日本経済が高度成長をはじめた1950年代後半に、工業用水を得るために多数の井戸が掘削され大量の地下水が採取されたのも、地下水が無主物であったことに原因があった。例えば、東京都板橋区と北区の工場群が1955年に使用していた井戸本数は168眼であったが、1964年までにこの数が約3倍の496眼に増大した¹²⁾。しかも一井ごとの採取量も大量であった筈だ。この地域の井戸掘削は加速し、ついには「新河岸川の河畔で、面積一平方キロに井戸47眼という過密状態をひきおこした。おたがいの井戸は、勝手に自分のなわばりを主張して干渉し合い、ついには、おたがいの水の出が悪くなるという結果をもたらすようになった」¹³⁾。

野生動植物などについては、これらの資源を保護しなければならないという世論が高まり、これらの資源に対する異時点での利用率が調整されつつある。だが、地下水などのように地下に存在する無主の資源についての一般の関心は今なほ低い。しかもまた、地下水など地下に存在する資源の利用率を調整することは技術的にも非常に困難であることが多い。

資源に対する財産権の不在に対する対策

資源が無主物であるために発生する経済的にも無意義な資源涸渇は、資源に対する財産権を設定することによって防止できる。時には無主物である資源を公有することも有効な対策となる。

アメリカ合衆国では野生動物はかつては無主物であった。このため多種類の野生動物が絶滅してしまった。羽飾りが流行したため、1886年の秋からの数か月の間にアメリカ合衆国で少なくとも500万羽の鳥が狩猟されたそ

11) 同書 P.41.

12) 柴崎達雄 略奪された水資源——地下水利用の功罪 築地書館株式会社 1977 P.13.

13) 同書 P.13.

うである¹⁴⁾。北部ではアジサシやカモが捕獲され、南部ではシラサギなどの各種のサギ系の鳥が大量に狩猟されたといわれている。そして南部ではカッシュペリカンが標的となったそうだが¹⁵⁾。野生鳥類だけでなく、野生の大型動物であるエルクやバイソンなども急速に絶滅の方向に追いやられてしまったようだ。南北戦争が終結し、アメリカ大陸横断鉄道が多数中国に労働者を投入して完成した1800年代後半には、アメリカ合衆国の各地で、多種の野生動物が狩猟によって絶滅してしまったり、絶滅寸前となったようだ¹⁶⁾。だが、このことに対して、アメリカ合衆国の各州政府や、アメリカ合衆国連邦政府は、野生動物に対する保護区を設置することで対応した。野生動物に対する保護区の設置は、野生動物に対する財産権設定であった。

例えば、1918年に締結された渡り鳥条約を実施するために1929年に渡り鳥保護法が制定されたことによって、それまで無主の資源であった渡り鳥のための保護用地の買収、保護区の組織的管理などが定められた¹⁷⁾。この法律制定により、野生動物のための保護区をアメリカ合衆国政府が設置して、野生動物の保護を政府が組織的に取り組むこととなった。1934年には、850万ドルの緊急予算が承認され、18州でそれまでにすでに保護区となっていた水鳥生息地の復旧が行なわれ、さらに、新規に保護区を設置するための用地買収が行われた¹⁸⁾。第2次世界大戦後は、1948年にカリフォルニア州で6900エーカーが野鳥のための保護区に指定された。1961年には、湿地借入法が制定され、この法律にもとづいて野生動物保護区設置のための用地買収7カ年計画が1962年に実施された。その結果、1968年までに30以上の野生動物保護区が新設された¹⁹⁾。

野生動物のための保護区を設置することにより、それまで無主物であった野生動物が公有されたこととなった。それまで、現時点や現時点に接近した時点で狩猟という形態で高率で利用されてきた野生動物という資源は、公有されたことにより、生存させるという新利用形態で利用されることとなったと考えてよいであろう。野生動物は今や景観資源となった。そして、生存させるという新利用形態でのこれらの資源の利用率は、現在から未来に向かって生じる各時点で一定か、または、現時点よりより遠隔な時点でより高くなるように設定されるであろう。

野生動物にかぎらず、天然資源に対しての財産権は国民全体で共有すべきであるという基本観念がアメリカ合衆国にはある。この基本観念では、国民全体の被信託者として連邦政府ならびに州政府が天然資源を管理する権限を保持しているとされている。野生動物という天然資源に対しては、この基本観念が、野生動物保護区設置という形態で法制化されていると考えられる。移動性のない野鳥などは、関連する各州が保護し、一方、移動性のある渡り鳥のような野鳥については連邦政府が保護区などを設置したり、捕獲自体を法律で規制している。

ヨーロッパでは多くの場合、野生動物や野生植物に財産権が設定されている。ヨーロッパでは通常、野生動植物に対する財産権は野生動植物の生息地や繁殖地の土地所有者に帰属している。このため、野生動植物の生息地や繁殖地の土地所有者が、野生動植物の捕獲や採取をコントロールすることができる。

野生動植物が無主物である場合での野生動植物という資源に対する資源利用率異時点配分と比較して、野生動植物に対する財産権が野生動植物の生息地や繁殖地の土地所有者に帰属する場合での野生動植物に対する資源利用率異時点配分は確実に資源保全に繋がる。

地下水などのように地下に存在する資源に対する財産権は不明確であるケースが多かった。このため、地下水などの地下に存在する

14) 藤原英司 前掲書 P.6.

15) 同書 P.6.

16) 同書 P.7.

17) 同書 P.147.

18) 同書 P.148.

19) 同書 P.157.

資源に対する資源利用率異時点配分は資源保全に反する方向に設定されてしまっていた。

だが、地下に存在する資源に対する財産権の不在や不明確性について対策が実施されつつある。

ヨーロッパでは、地下水を公有している国も多数ある。一方、イギリスのように、地表の土地所有者に地下水に対する絶対的所有権 (absolute ownership) を認めている国も存在している。だがしかし、地表の土地所有者が保有する地下水に対する所有権、財産権の内容や効力はかなり変更されつつあるようである。イタリア統一水法典では、公共が必要とする地下水は、関連する地下水が存在する地表の土地所有権とは切り離されているそう²⁰⁾。さらにまた、旧西ドイツ・バイコルン州水法でも、地下水の公共性を重視し、地下水の存在する地表の土地所有権を制約しているとのことである²¹⁾。

アメリカ合衆国では、地下水に対する財産権は地下水が存在する地表の土地所有者が保有するが、地表土地所有者は地下水を合理的に利用しなければならないという制限が果せられている。この合理的利用の原則 (reasonable use rule) によって地下水に対する財産権の内容と効力が変更されている。さらにまた、カリフォルニア州の地下水利用に関する判例法理では、地下水に対しては平等利用権 (correlative rights) が設立されている。平等利用の原則 (correlative rights doctrine) と呼ばれている地下水に関しての権利関係では、地下水が不足するときには、地下水は、地下水が存在する地表の土地所有者間で平等に配分されなければならないと定められている。アメリカ合衆国の水法は、地下水は基本的には公水であるべきだという思想に基づいているように思われる。地下水利用での飲料用水

優先権の設定、地下水利用に対する管理機関設置の権限の付与などは、アメリカ合衆国諸州の地下水に対する基本的考えを現している。

我が国では、地下水に対する財産権は、地下水が存在する地表の土地所有者に帰属すると定められている。だが、ある一区画の地表で採取される地下水は、この区画を取巻く多数の区画の地下に存在する滞水層や地下水盆に貯水された水である。ある一区画の地表で地下水を揚水することは、この区画を取巻く多数の区画の地下に存在する、これらの多数の区画が共有する滞水層や地下水盆から地下水を揚水することとなる。このため、このある一区画の地表土地所有者にとって、地下水は無主物となるであろう。地下水は移動する。ある一人の土地所有者が、自己の土地から汲み上げる地下水は、この土地に隣接した他の土地所有者の土地の地下から流れてくる水である可能性があり、関連する滞水層上や、地下水盆上の広範な地域の多数の土地所有者が採取する地下水に関係することとなる。ある一区画の地表で採取される地下水は、この区画の地下に境目に囲まれて存在しているのではない。

我が国の民法では、地下水は無主物と同じ状態となるため、我が国の経済が高度成長を開始した1950年代になると、地下水が工業用水として大量に揚水され、この結果地盤沈下や、海岸に隣接した滞水層や、地下水盆の地下水が塩水化するといった障害が発生し始めた。このため、地下水が存在する地表の土地所有者が自己の土地の下にある地下水に対して持つ財産権の内容や効力が変更された。

1956年に工業用水法が制定され、1962年には建築物用地下水の採取の規制に関する法律である略称ビル用水法が可決された。これらの法律の制定によって、関連する地域の土地所有者が地下水に対して持つ財産権の内容や効力が変更された。

『1970年に「深層地下水は関東地下水盆に大昔の雨水がたまった溜まり水である」とい

20) 地下水を守る会著 やさしい地下水の話 北斗出版 1996年 P.157, P.157~P.158.

21) 森滝健一郎 講座日本の国土・資源問題3 現代日本の水資源問題 汐文社 1982 P.34~P.45, P.120~P.140, P.144~P.224.

う関東地下水盆説が南関東地方地盤沈下調査会から発表され』²²⁾ たことによって、1970年以降には、関連する地域で地下水が存在する個々の地表の土地所有者が民法上保有している地下水に対する財産権はより厳しく制約されるようになった。

だが、1956年に制定された工業用水法や、1962年から実施されている建築物用地下水の採取の規制に関する法律、それに、1970年以降実施されているより厳しい地下水採取制限等はいずれも限定された地域を対象としている。だが、これらの法律によって、地下水一般に対する資源利用率異時点配分が資源保全に向かって変動しているということではない。

アメリカ合衆国では州によっては、同一プールの原油や天然ガスに対する財産権は、同一プールからの原油、天然ガス掘削権所有者全員が共同で所有すると定められている。同一プールの原油や天然ガスに対する共同所有権は、関連する同一プール全体を共同で開発、管理するインセンテグを与える。同一プールからの原油や天然ガス採取のための各掘削口の間隔規制、各掘削口からの採取量の制約などは、各掘削権所有者にとって、原油や天然ガスの採取をより長期間可能にする。同一プールの原油や天然ガスに対する財産権が、関連する掘削権所有者各自に所属する場合に、これらの資源に対して各掘削権所有者が実施するであろう資源利用率異時点配分と比較して、同一プールの原油や天然ガスが共有されている場合での各掘削権所有者の資源利用率異時点配分は、資源保全の方向に向かって変更されることとなる。²³⁾

資源に対する財産権の歪み

資源を利用することによって生じる収益全体や、費用全体が、関連する資源に対する財産権の歪みのために、資源利用者に帰属した

ことがある。資源利用によって生じる収益を取得することと、費用を負担することでこのようなずれが生じると、資源利用率異時点配分は、資源利用によって生じる収益全体や費用全体をもとに設定されるのではなく、資源に対する財産権所有者が実際取得する収益と、実際に負担する費用とに基づいて設定される。資源利用によって生じる収益の一部や費用の一部をもとに設定される資源利用率異時点配分は、資源利用によって生じる収益全体と、費用全体に基づいて設定される資源利用率異時点配分と比較して、資源保全の方向に向うのか、または、資源涸渇をもたらすこととなるのか。

資源利用によって生じる収益の一部や費用の一部をもとに設定される資源利用率異時点配分によって資源涸渇がもたらされるならば、関係する資源に対する財産権の内容や効力を変更して財産権の歪みを是正しなければならない。資源に対する財産権所有者が、関連する資源を利用することによって得られる収益全体を財産権の歪みのために取得できなかったり、生じる費用全体を負担しないというケースはどのような状況のもとで生じるかを先ず見ることとする。

我が国では、地下水という資源に対する財産権は、地表の土地所有者に帰属すると定められている。このため地下水という資源に対する財産権には歪みが発生する。地下水を地表の土地所有者が利用する上で生じる費用全体は、地下水に対する財産権の歪みのため地表の土地所有者によって負担されていない。

地下水は、複数の土地所有者に所属する地表の地下に存在する滞水層や地下水盆に貯水されているため、ある土地所有者が採取する地下水は、複数の土地所有者に所属する地表での滞水層や地下水盆から流出する。複数の土地所有者に所属する地表下の滞水層や地下水盆から流れてくる地下水は、個々の土地所有者にとっては、無主物であり、したがって個々の土地所有者は地下水を無制限に現時点や現時点に近接した時点で採取するである

22) 同書 P.27.

23) 小林達夫編訳 S. V シイリアシーワントラップ 前掲書 P.67-P.79.

う。このためやがて、第3者の土地の地盤沈下や、関連する滞水層や地下水盆の塩水化といった被害が生じる。

これらの被害は、個々の土地所有者が、民法で定められた財産権に基づいて、自己の土地で地下水を無制限に採取し利用するために生じる費用である。したがって、個々の土地所有者が自己の土地で地下水を利用することによって生じる費用は、地下水を汲み上げるために必要なポンプの燃料などの費用と、地下水を汲み上げることによって第3者や、公共全体に生じる被害という形態で発生する費用とを合計したものである。だが、民法で定められた財産権に歪みがあるため、個々の土地所有者は、地下水を利用する上で生じる費用全体を負担することを回避できる。地下水という資源に対する財産権の歪みのため、個々の土地所有者が設定する地下水に対する利用率異時点配分は、地下水利用によって生じる収益全体と費用全体に基づいて設定される地下水に対する資源利用率異時点配分と比較して、地下水の涸渇をもたらす。

森林という資源に対する財産権も歪みがある。このため、森林に対する財産権所有者は、現時点や現時点接近した時点で森林を破壊してしまうような掠奪的木材伐採を行っても、このことによって第3者や公共全体が受ける被害という形態での費用を負担することはない。森林を破壊してしまう掠奪的営林による被害は、破壊される森林の下方に存在する水域での水害、森林をリクリエーションの場として利用する機会の喪失などとして発し、これらの被害は、第3者や公共全体が蒙ることとなる。さらにまた、営林に従事する作業員等の失業も掠奪的営林によって生じるコストと考えてよいだろう。

森林という資源に対する財産権に対して法的等の制約がないと、この資源に対する財産権所有者は、森林の下方で生じる被害という費用を負担しなくともよいこととなる。このため、掠奪的営林によって得られる収益と、掠奪的営林を実施することで森林の所有者が

実際に負担する費用からすると、掠奪的営林が森林所有者にとってもっとも経済的な資源利用法であり、掠奪的営林は、森林所有者にとっては経済的に合理的行動となるであろう。森林という資源に対する財産権の歪みのため、森林という資源を涸渇させる方向に向けての資源利用率異時点配分が設定されてしまう。

河川水に接した土地所有者が、河川水に対する財産権を持つというコモンローの原則 (common-law rule) がある。コモンローの原則による河川水に対する財産権には、河川の水質を利用する権利も含まれていた。このため河川水に対する財産権にも歪みが生じた。

工場廃水等を河川に排出することは、河川の水質という資源を利用することとなる。工場廃水等を河川に排出することで河川の水質を低下させるという形態で河川の水質が利用される。河川に工場廃水等を排出することによって生じる費用には、河川に工場廃水等を排出することによって下流で発生する被害も含まれる。だが、河川に工場廃水等を排出することによって下流で発生する被害というコストは、河川水に対する財産権所有者には帰着しない。

このため、河川水に対する財産権を持つ土地所有者にとり、工場廃水等を無浄化のまま、無制限に河川に排出し、河川の水質という資源を現時点や、現時点に近接した時点で高率で利用することが経済的に合理的な行動となるであろう。河川水に対する財産権の内容や効力に制約がないと、河川の水質汚濁によって下流で第3者や公共全体が蒙る被害という河川の水質汚濁によって発生する費用は、河川の水質汚濁を引起す河川水に接した土地所有者の負担とはならない。

一方また、河川水に対する財産権所有者が、河川の水質を低下させないという行動を取ったとしても、この行動によって下流で発生する便益 (benefit) は、この行動を取る河川水に対する財産権所有者には帰属しない。河川の水質を低下させないという行動は、現時点

や、現時点に接近した時点での河川の水質という資源の利用率を低めることである。だが、このことによって下流で生じる便益が、河川の水質という資源の利用率を実際に低める者に帰属しないと、河川の水質という資源の利用率を低める経済的動機は発生しない。工場廃水等を工場内で浄化したり、工場の生産プロセスを改実して工場廃水量を低下させることにより、河川の水質の低下を阻止したとしても、このことによって下流で発生する便益が河川の水質低下を阻止した者に帰属しないと、または、工場廃水等を工場内で浄化するコストや、工場での生産プロセスを変改して工場廃水量を低下させるために要するコストを少なくとも相殺する補償が行われないと、工場廃水等の工場内での浄化や、工場廃水量を低下させる方向に向けての生産プロセスの変改は実施されないであろう。

地下水や森林などの利用においても状況は同じである。

地下水が存在する地表の土地所有者が、自己の土地での地下水の採取を抑止して、第3者の土地の地盤沈下や、関連する帯水層や地下水盆の塩水化などを防止したとしても、このことによって発生する便益は、便益を発生させる行動を行った土地所有者には帰属しない。

また、森林所有者が、森林の伐採を制限したり、保安林を設置しても、その結果発生する便益を森林所有者が取得することはできない。

資源に対する財産権には歪みがあると、これらの資源の利用率異時点配分を、これらの資源を保全する方向に変更することによって発生する便益は、第3者や公共全体に帰属する。このため、これらの資源の利用率異時点配分をこれらの資源を保全する方向に変更する経済的動機は存在しない。

資源に対する財産権の歪みの是正

資源に対する財産権に歪みが存在するため関連する資源利用率異時点配分は、資源涸渇

の方向に設定されてしまう。資源涸渇をもたらすこととなる資源に対する財産権の歪みを是正するには、問題となる財産権の内容や効力を変更しなければならない。さらにまた、関連する資源利用率異時点配分を、資源涸渇から資源保全の方向に向けて変更するために生じるコストを相殺するかまたは上回る補償を行うという、補償の原理を適用することも必要となる。

我が国では、地下水については、法律上特別の規定もなく、判例は特約、法規、慣習などによる制限のない場合は、土表の土地所有権が及ぶものとされている。だが、地下水汲み上げによる滞水層や地下水盆の塩水化や関連する地表での地盤沈下が問題となり、工業用水法やビル用水法（正式には、建築物用地下水の採用の規制に関する法律）によって、地下水に対する財産権の内容と効力が特定の地域や特定の状況のもとでは変更された。「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」による場合では、冷房設備、水洗便所などの設備のために利用する地下水の採取は、地盤沈下の障害や、高潮、出水などの災害が生じるおそれがあると政令で定められた地域においては規制されている。

だが、工業用水法やビル用水法による地下水採取に対する規制のみで、地下水という資源全体の利用率異時点配分を保全の方向に向けて改更することは不可能である。地下水という資源を保全するためには、地下水の採取と地下水の補給（replenishment）とにバランスをとらなければならないであろう。このためには、地下水に対する財産権の内容と効力が大幅に変更されねばならない。

アメリカ合衆国では、地下水が存在する地表の土地所有者には地下水に対する絶対的財産権を認めていない。アメリカ合衆国では、地表の土地所有者は、合理的な水利用のためにのみ地下を採取することができると規定されている。また、カリフォルニア州などでは、地下水の平等利用権が設定されている。地下水の平等利用権とは地下水利用についての判

例法理で、相関的権利（関係）または相互依存的権利（関係）の原則（correlative right doctrine）として知られている権利関係である。この法理のもとでは、地下水が不足のときは、帯水層や地下水盆が存在する地表の土地所有者間で地下水を平等に配分することが義務付けられている。

アメリカ合衆国ではさらに、第2次世界大戦以前から地下水採取での安全揚水量という概念が一般化しつつある。個々の土地所有者の地下水の汲上と、関連する滞水層や地下水盆への地下水の補給とがこの概念によって関係付けられている。地下水を採取する上での安全揚水量とは、同一帯水層や同一地下水盆から地下水を揚水している他の土地所有者に被害を受えないという制約のもとで、永続的に採取できる最大地下水量と考えられている。永続的にということは、地下水の汲上と補給である地下水収支が赤字にならず、恒久的に地下水位を低下させないことである²⁴⁾。

森林という資源に対する財産権の内容や効力は、我が国では森林法によって一部変更されている。森林法とは、森林計画、保安林その他の森林に関する基本的事項を規定し、森林の培養と森林生産力の増進をすすめることを目的とした法律である。森林計画や伐採の制限によって営林の助長と監督を実施するとともに、保安林区の設置、伐採制約などの森林の保全に向けての規定がこの法律によって行われている。保安林とは、公共への危害の防止その他公益上の必要から、森林保全に向けて特に指定された森林である。保安林の伐採や保安林内での放牧、開墾などは原則として禁止されている。森林計画は森林法に基づいて設置され、全国を対象とした計画と、都道府県の流域をもとに施行される計画とがある。伐採、造林、林道設備、保安林などに関しての事項が森林計画で設定されている。だが、森林計画は強制力を持っていない。

森林法による森林という資源に対する財産

権の内容や効力の変更は、この資源の利用率を、現時点より遠隔な時点に配分させる効果を持つ。このため、この資源の利用率異時点配分は資源保全の方向に向かって再設定されることとなろう。

河川の沿岸の土地所有者が持っている河川の水質という資源に対する財産権の内容と効力は、我が国では1970年に制定された水質汚濁防止法によって変更された。水質汚濁防止法は、公害対策基本法に基づいて、河川などの水域に工業、事業場から廃水などを排出することを規制している。

国全体に対して一律の排水基準が設定されているが、都道府県での個々の状況により、一律の排水基準より、より厳しい基準を定めることができることとなっている。また、この法律によって排水の総量規制も可能である。一定の地域での工場、事業場から特定の河川などの水域に流出する排水量が定めることができる。1972年の水質汚濁防止法の改正によって、有害物質を含む汚水、廃液を河川などの水域に排出することによって他人の生命、身体を害したときは、排出した事業者が無過失損害賠償責任を負うこととなった。河川の水質という資源に対する財産権の内容と効力はこのようにさらに規制された。

資源利用に対しての法的等の制約とは別に、資源を個々に利用することによって第三者や公共全体が被る被害である資源利用上の社会的費用を、関連する資源に対する財産権所有者に負担させることも、資源に対する財産権の歪みを是正することとなるだろう。

例えば、河川などの水域沿岸の土地所有者が、河川などの水域に工場廃水などを排出することで下流で発生する社会的費用を社会的費用の発生源者である土地所有者に、工場廃水排出料金といった形態で負担させることによっても、資源に対する財産権の歪みが是正されるであろう。

河川等の水域に工場廃水などを排出している沿岸土地所有者がそのことによって生じる社会的費用を、工場廃水排出料金といった形

24) 柴崎達雄 前掲書 P.212～P.213.

態で、負担することとなると、これらの土地所有者は工場廃水などの河川等の水域への排出量を低下させるインセンティブを持つ。工場内での工場廃水処理、工場廃水などの廃出を抑える原材料の使用、生産工程の変更などによって、工場廃水などの河川等の水域への排出量を低下させるのに要するコストと、工場廃水排出料金との割合が1以上であれば、工場廃水などの河川等の水域への排出量を低下させるのが経済的に合理的な行動となる。さらにまた、このような状況の下では、工場廃水などの河川等の水域への排出量を減少する方向に向けての科学技術も進歩するであろう。

河川等の水域への工場廃水などの排出に料金が課せられると、河川等の水域への工場廃水などの排出量を低下させることによって収益がもたらされると考えてよいであろう。したがって、河川等の水域の水質低下を防止す

ることによって収益が発生することとなる。

地下水や森林などの他天然資源を利用する上でも、資源利用によって発生する社会的費用を資源利用者に負担させることによって、これらの資源に対する財産権の歪みを是正できるであろう。

資源利用によって発生する社会的費用を資源利用者に負担させると、関連する資源の利用率異時点配分は資源保全の方向に再設定されるであろう。

企業の経済活動を運営することである経営と、自然環境との拘り合いにおいて、資源に対する財産権の歪みは重要な意義を持つ。自然環境を重視した経営を行うには、企業の経済活動によって生じる自然環境破壊という社会的費用を、企業の経済活動に結び付けることが必須となるであろう。